

1 令和2年度の県民経済計算の概要

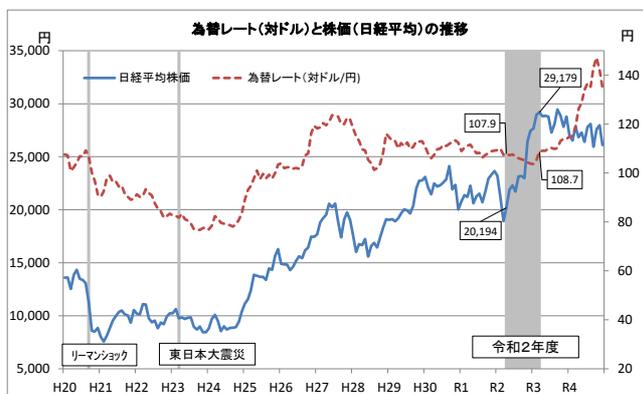
(1) 概況

令和2年度の長野県の経済成長率は、名目 3.0%減、実質 3.4%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナスとなりました。

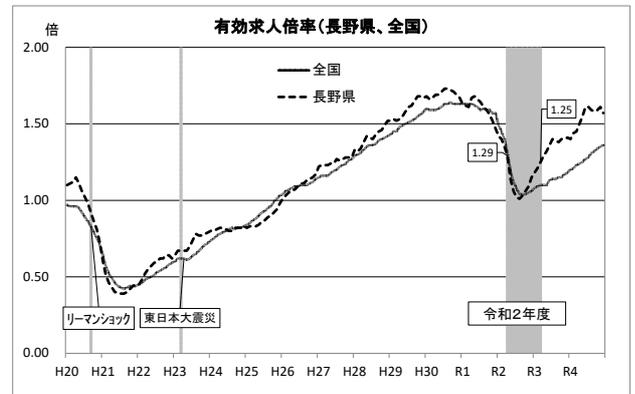
■ 令和2年度の主なできごと(●は、長野県に関連する事項)

4月	<ul style="list-style-type: none"> 7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）を対象に緊急事態宣言を発令（7日） 緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大（16日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● JR東日本長野支社によると、大型連休中（4月24日～5月6日）の北陸新幹線と中央東線、篠ノ井線の特急利用者数は前年同期と比べ92～96%減少（7日） ● 国内最大級の音楽祭「セイジ・オザワ松本フェスティバル」の開催中止を決定（14日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 善光寺が2021年春の御開帳を1年延期することを決定（3日） ● 県観光部は、新型コロナウイルスの影響を受ける観光産業の支援策として、近隣7県の住民を対象に県内宿泊の料金割引の受付を開始（26日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月豪雨により、県内51か所で土砂災害が発生 ・ 東京都を対象外としてGoToトラベル事業が開始（22日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの打撃を受ける飲食店の支援策「GoToイート」の加盟店募集が開始（24日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 県は、新型コロナウイルス感染症による影響で職を失った人の雇用を増やすため、「緊急雇用対策助成金」の受け付けを開始（9日） ・ 米製薬大手ファイザーは、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチンの緊急使用許可を申請
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英国で世界初の新型コロナウイルスワクチンの接種が開始 ・ 全国一斉にGoToトラベル事業が停止（28日）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉）を対象に2度目の緊急事態宣言を発令（7日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年の家計調査によると、2人以上の勤労世帯の貯蓄額は月平均で17.5万円と比較可能な2000年以降で最大（5日）
年間	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年宿泊旅行統計による長野県の延べ宿泊者数は前年比42.9%減少の1030万6640人

図表1 株価、円相場(対ドル/円)の推移



図表2 有効求人倍率(長野県、全国)の推移



東京外国為替市場 インターバンクスポットレート 月中平均（日本銀行）
 日経平均株価 東京証券取引所第1部上場銘柄 月末終値（日本経済新聞社）
 『最近の労働情勢』（長野労働局）

(2) 県民経済計算の概要

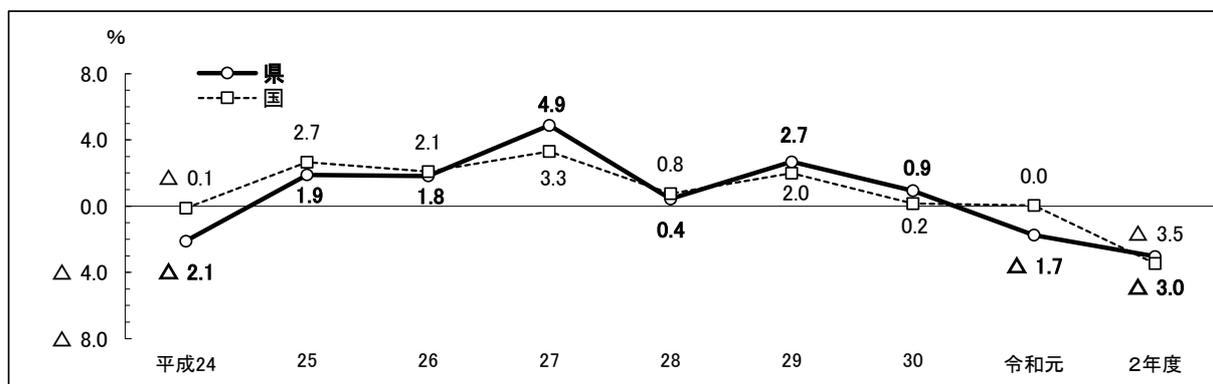
令和2年度の長野県の県内総生産は、名目で8兆2141億円、実質で8兆1666億円となり、経済成長率は名目3.0%減、実質3.4%減となりました。

県民所得は5兆7104億円(前年度比6.0%減)で、1人当たり県民所得は278万8千円(同5.4%減)、1人当たり家計可処分所得は257万7千円(同3.4%増)となりました。

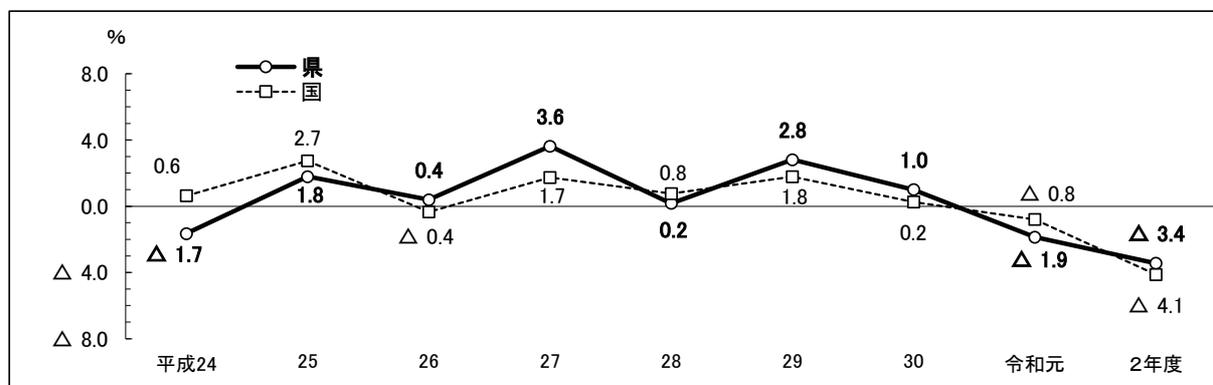
図表3 国及び長野県の主要指標

		令和2年度		(参考)令和元年度	
		実 額	対前年度 増加率(%)	実 額	対前年度 増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	8兆 2141億円	△ 3.0	8兆 4716億円	△ 1.7
	県内総生産(実質)	8兆 1666億円	△ 3.4	8兆 4582億円	△ 1.9
	県民所得	5兆 7104億円	△ 6.0	6兆 721億円	△ 2.2
	1人当たり県民所得	278万 8千円	△ 5.4	294万 6千円	△ 1.7
	1人当たり家計可処分所得	257万 7千円	3.4	249万 2千円	△ 1.1
国	国内総生産(名目)	537兆 5615億円	△ 3.5	556兆 8363億円	0.0
	国内総生産(実質)	527兆 3884億円	△ 4.1	550兆 1310億円	△ 0.8
	国民所得	375兆 3887億円	△ 6.6	402兆 267億円	△ 0.3
	1人当たり国民所得	297万 5千円	△ 6.4	317万 7千円	△ 0.1
	1人当たり家計可処分所得	253万 2千円	3.9	243万 7千円	2.0

図表4 国及び長野県の名目経済成長率の推移



図表5 国及び長野県の実質経済成長率の推移



図表6 県内総生産(名目)の全国シェア (単位: %)

平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
1.56	1.52	1.51	1.51	1.53	1.53	1.54	1.55	1.52	1.53

2 経済活動別県内総生産(生産側)

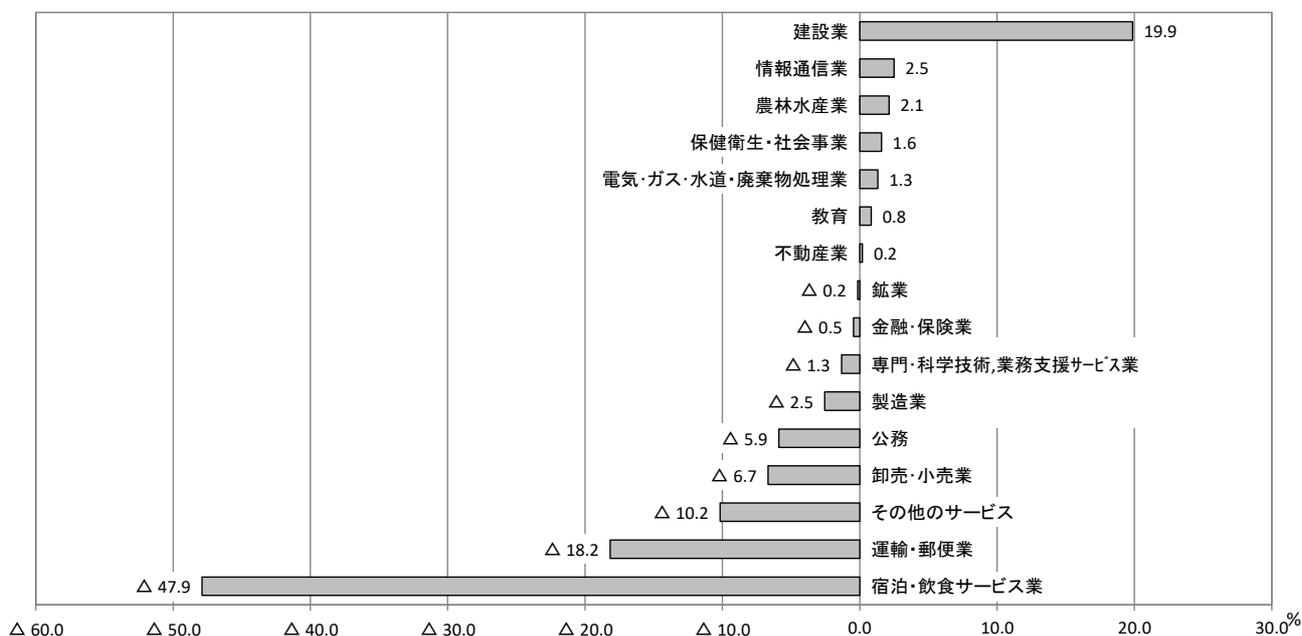
(1) 概況

県内総生産(名目)を経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業が前年度比47.9%減、運輸・郵便業が同18.2%減など9項目で減少となり、建設業が同19.9%増など7項目で増加しました。

図表7 経済活動別県内総生産(名目)

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 農林水産業	155,239	151,997	2.1	△ 0.8	0.0	△ 0.0	1.9	1.8
2 鉱業	5,635	5,644	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,310,550	2,370,927	△ 2.5	△ 6.0	△ 0.7	△ 1.8	28.1	28.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	235,286	232,218	1.3	6.0	0.0	0.2	2.9	2.7
5 建設業	567,914	473,781	19.9	4.0	1.1	0.2	6.9	5.6
6 卸売・小売業	771,360	826,595	△ 6.7	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.2	9.4	9.8
7 運輸・郵便業	291,947	356,784	△ 18.2	2.0	△ 0.8	0.1	3.6	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	147,138	282,360	△ 47.9	△ 8.3	△ 1.6	△ 0.3	1.8	3.3
9 情報通信業	235,860	230,120	2.5	△ 1.0	0.1	△ 0.0	2.9	2.7
10 金融・保険業	281,888	283,196	△ 0.5	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.2	3.4	3.3
11 不動産業	926,861	925,145	0.2	1.5	0.0	0.2	11.3	10.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,773	435,549	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.0	5.2	5.1
13 公務	376,647	400,265	△ 5.9	△ 5.4	△ 0.3	△ 0.3	4.6	4.7
14 教育	336,882	334,114	0.8	5.3	0.0	0.2	4.1	3.9
15 保健衛生・社会事業	803,808	791,338	1.6	4.4	0.1	0.4	9.8	9.3
16 その他のサービス	307,734	342,596	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.0	3.7	4.0
17.小計(1~16)	8,184,522	8,442,629	△ 3.1	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.7	99.6	99.7
18 輸入品に課される税・関税	145,497	147,122	△ 1.1	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1	1.8	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	115,945	118,168	△ 1.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.0	1.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,214,074	8,471,583	△ 3.0	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.7	100.0	100.0
第1次産業 1	155,239	151,997	2.1	△ 0.8	0.0	△ 0.0	1.9	1.8
第2次産業 2+3+5	2,884,099	2,850,352	1.2	△ 4.5	0.4	△ 1.5	35.1	33.6
第3次産業 4+6~16	5,145,184	5,440,280	△ 5.4	△ 0.2	△ 3.5	△ 0.1	62.6	64.2

図表8 経済活動別の対前年度増加率

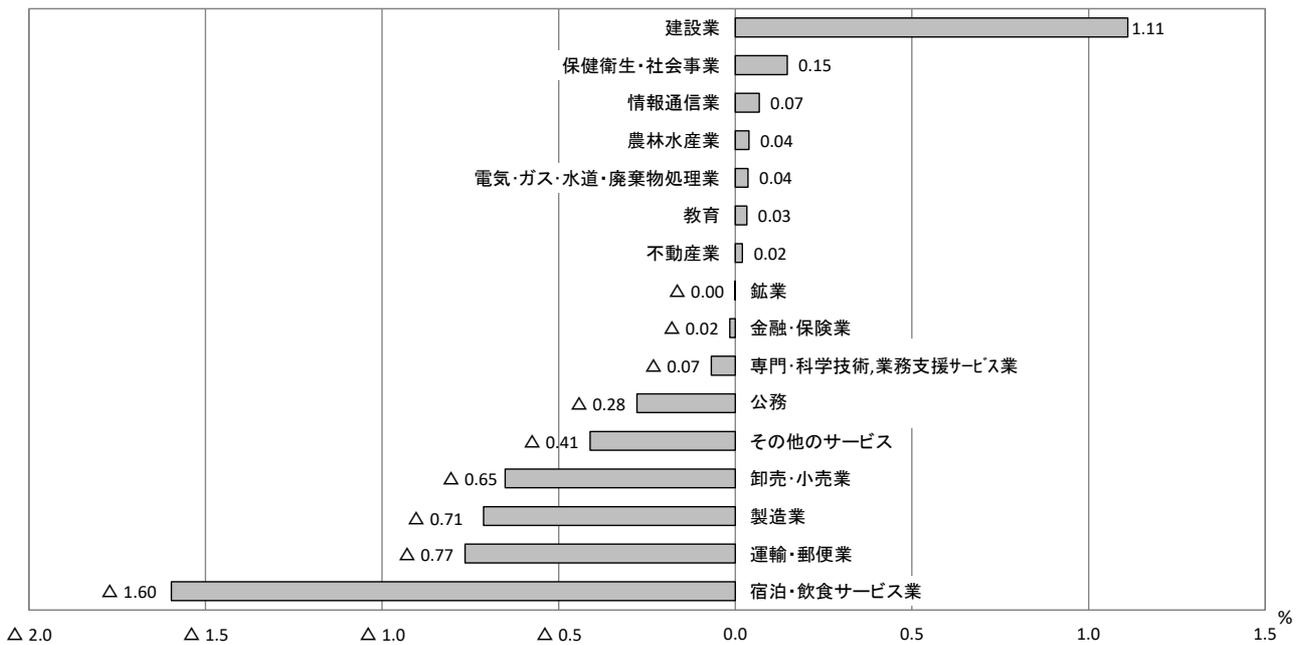


経済成長率(名目)3.0%減に対する寄与度を経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業が1.60%など9項目で減少に寄与しており、建設業が1.11%など7項目で増加に寄与しています。

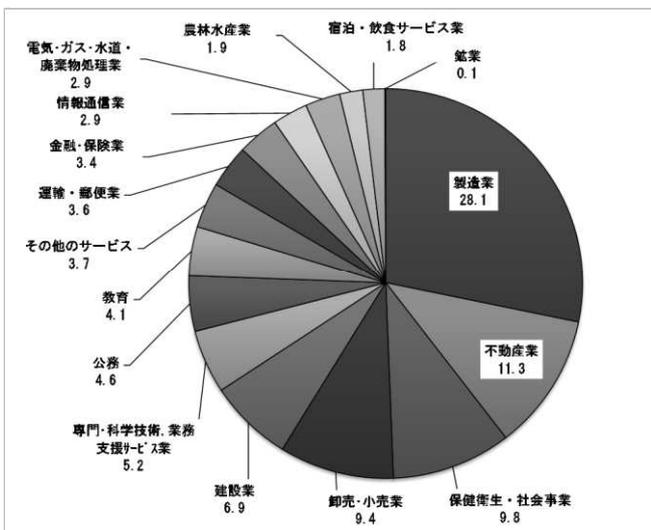
経済活動別の構成比は、比率が高い順に製造業28.1%、不動産業11.3%、保健衛生・社会事業9.8%などの順となりました。

経済活動別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、農林水産業が1.84、製造業1.41、建設業が1.21と大きく、情報通信業が0.56、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.60と小さくなっています。

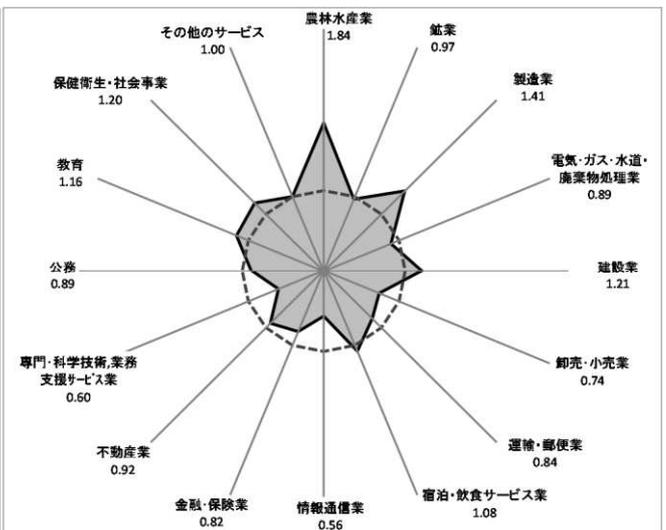
図表 9 経済活動別の寄与度



図表 10 経済活動別の構成比 (%)



図表 11 経済活動別の特化係数



「特化係数」とは
 県内の産業構造を分析するもので、各産業の「長野県の構成比/国の構成比」の値が1を超えると、その産業に特化しているといえます。

(2) 製造業

令和2年度の製造業総生産額(名目)は2兆 3106 億円、前年度比は 2.5%減となりました。また、製造業の県内総生産(名目)に対する構成比は 28.1%となりました。

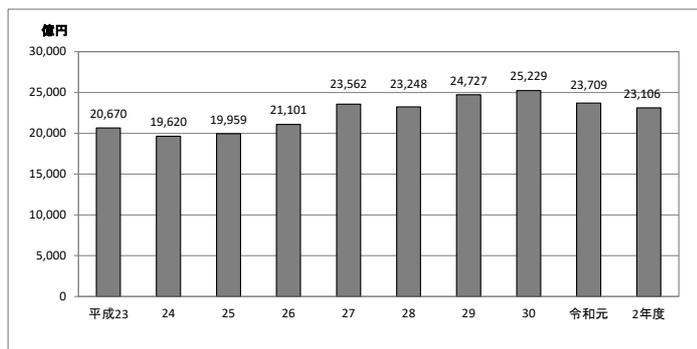
業種別の総生産額では、はん用・生産用・業務用機械が 5097 億円と最も高く、前年度比は 7.9%減となりました。

前年度比でマイナスとなった業種は、繊維製品が 20.3%減、その他の製造業が 15.2%減など9業種となり、プラスとなった業種は、化学が 57.8%増、石油・石炭製品が 38.7%増など6業種となりました。製造業に占める業種別の構成比は、比率が高い順にはん用・生産用・業務用機械が 22.1%、情報・通信機器が 16.2%、電子部品・デバイスが 12.5%となりました。

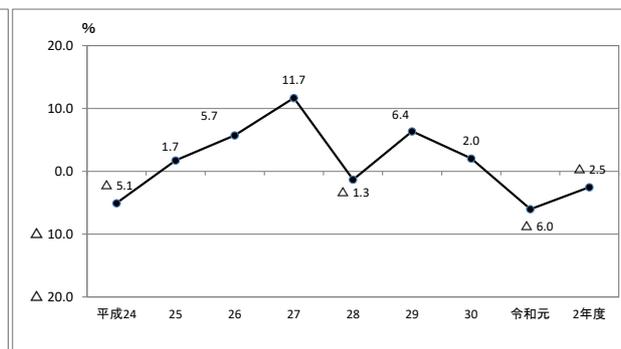
図表 12 製造業の業種別総生産

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
製造業	2,310,550	2,370,927	△ 2.5	△ 6.0	△ 2.5	△ 6.0	100.0	100.0
(1) 食料品	266,355	299,830	△ 11.2	1.8	△ 1.4	0.2	11.5	12.6
(2) 繊維製品	6,875	8,621	△ 20.3	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,583	21,793	8.2	△ 10.8	0.1	△ 0.1	1.0	0.9
(4) 化学	92,365	58,516	57.8	△ 12.1	1.4	△ 0.3	4.0	2.5
(5) 石油・石炭製品	5,586	4,028	38.7	△ 8.2	0.1	△ 0.0	0.2	0.2
(6) 窯業・土石製品	76,375	67,841	12.6	△ 9.4	0.4	△ 0.3	3.3	2.9
(7) 一次金属	52,160	54,237	△ 3.8	△ 2.8	△ 0.1	△ 0.1	2.3	2.3
(8) 金属製品	140,270	143,267	△ 2.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.1	6.1	6.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	509,703	553,268	△ 7.9	△ 7.7	△ 1.8	△ 1.8	22.1	23.3
(10) 電子部品・デバイス	289,188	279,367	3.5	△ 1.2	0.4	△ 0.1	12.5	11.8
(11) 電気機械	151,447	155,532	△ 2.6	△ 6.9	△ 0.2	△ 0.5	6.6	6.6
(12) 情報・通信機器	374,111	358,024	4.5	△ 14.4	0.7	△ 2.4	16.2	15.1
(13) 輸送用機械	156,370	173,771	△ 10.0	△ 5.8	△ 0.7	△ 0.4	6.8	7.3
(14) 印刷業	31,083	33,497	△ 7.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.0	1.3	1.4
(15) その他の製造業	135,079	159,335	△ 15.2	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	5.8	6.7

図表 13 製造業総生産の推移



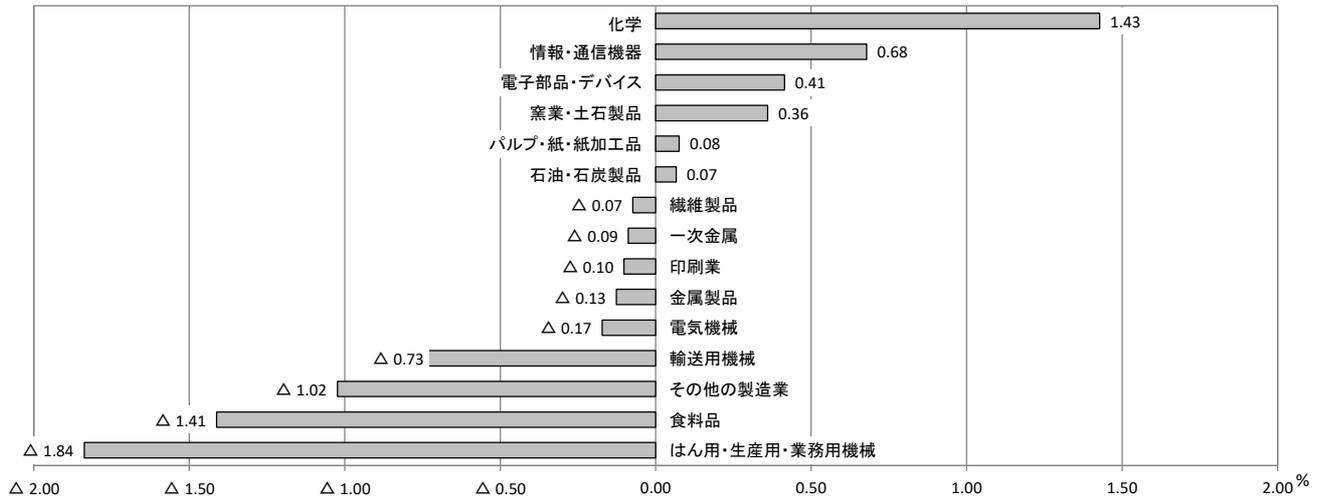
図表 14 製造業総生産の対前年度増加率の推移



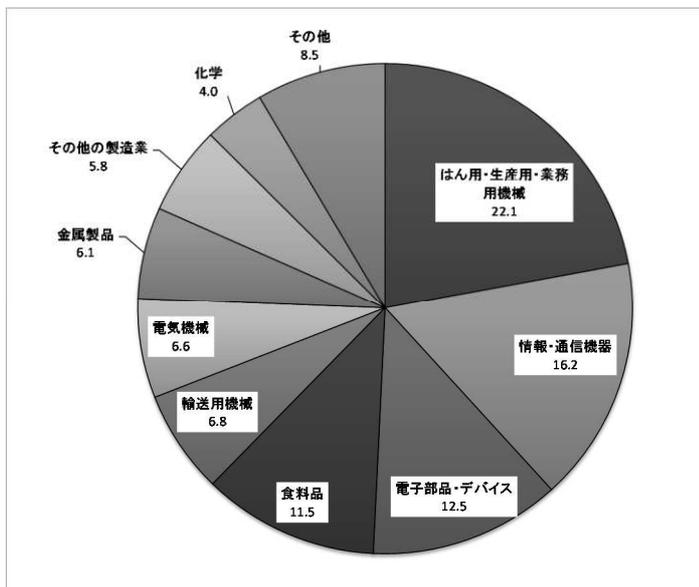
製造業総生産(名目)の前年度比2.5%減に対する寄与度を業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が1.84%減、食料品が1.41%減など、9業種が減少に寄与しており、化学が1.43%増など、6業種が増加に寄与しています。

業種別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、情報・通信機器が6.58、電子部品・デバイスが2.34、はん用・生産用・業務用機械が1.51と大きく、繊維製品が0.24、石油・石炭製品が0.04と小さくなっています。

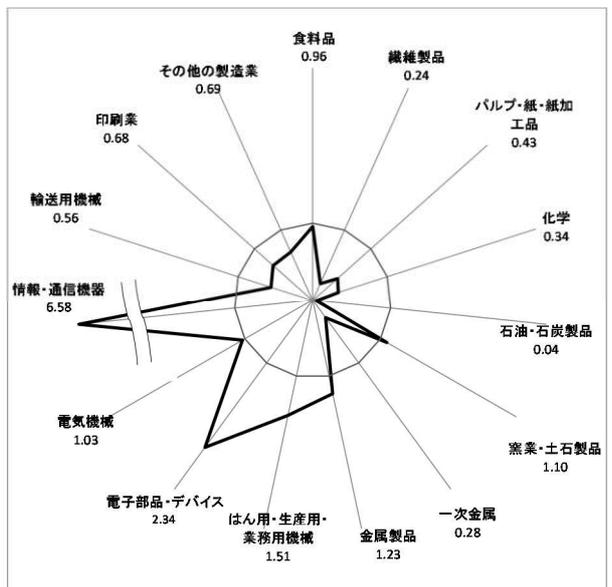
図表 15 製造業の業種別寄与度



図表 16 製造業の業種別構成比 (%)



図表 17 製造業の業種別特化係数



その他6業種の内訳

- ・窯業・土石製品 3.3%
- ・一次金属 2.3%
- ・印刷業 1.3%
- ・パルプ・紙・紙加工品 1.0%
- ・繊維製品 0.3%
- ・石油・石炭製品 0.2%

3 県民所得の分配

(1) 概況

令和2年度の県民所得は5兆7104億円、前年度比は6.0%減となりました。

県民所得の構成項目の内訳をみると、雇用者報酬が76.2%、財産所得が6.6%、企業所得が17.2%となりました。

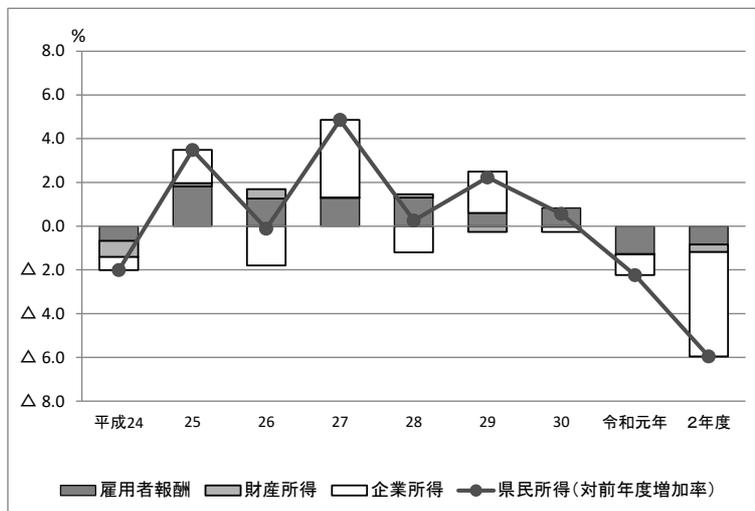
項目別に前年度比をみると、雇用者報酬が1.2%減、財産所得が5.2%減、企業所得が22.8%減となりました。

県民所得の前年度比6.0%減に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬が0.8%減、財産所得が0.3%減、企業所得が4.8%減となりました。

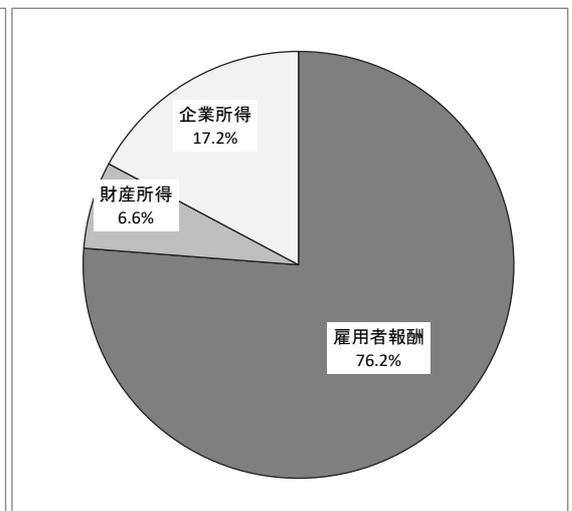
図表 18 県民所得の分配

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1. 雇用者報酬	4,353,844	4,404,712	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.3	76.2	72.5
(1) 賃金・俸給	3,746,250	3,791,503	△ 1.2	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.4	65.6	62.4
(2) 雇主の社会負担	607,594	613,209	△ 0.9	1.1	△ 0.1	0.1	10.6	10.1
2. 財産所得 (非企業部門)	376,974	397,833	△ 5.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.0	6.6	6.6
(1) 一般政府 (地方政府等)	16,904	14,737	14.7	4.6	0.0	0.0	0.3	0.2
(2) 家計	354,794	377,785	△ 6.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.0	6.2	6.2
① 利子	74,914	93,334	△ 19.7	35.0	△ 0.3	0.4	1.3	1.5
② 配当 (受取)	53,876	59,059	△ 8.8	3.7	△ 0.1	0.0	0.9	1.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	147,217	147,715	△ 0.3	△ 7.8	△ 0.0	△ 0.2	2.6	2.4
④ 賃貸料 (受取)	78,787	77,677	1.4	△ 16.5	0.0	△ 0.2	1.4	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	5,276	5,311	△ 0.7	△ 10.6	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3. 企業所得	979,598	1,269,549	△ 22.8	△ 4.4	△ 4.8	△ 0.9	17.2	20.9
(1) 民間法人企業	425,607	700,707	△ 39.3	△ 4.7	△ 4.5	△ 0.6	7.5	11.5
a. 非金融法人企業	316,470	604,836	△ 47.7	△ 7.3	△ 4.7	△ 0.8	5.5	10.0
b. 金融機関	109,137	95,871	13.8	15.1	0.2	0.2	1.9	1.6
(2) 公的企業	7,859	30,086	△ 73.9	△ 25.3	△ 0.4	△ 0.2	0.1	0.5
(3) 個人企業	546,132	538,756	1.4	△ 2.4	0.1	△ 0.2	9.6	8.9
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	5,710,416	6,072,094	△ 6.0	△ 2.2	△ 6.0	△ 2.2	100.0	100.0

図表 19 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 20 県民所得の構成比

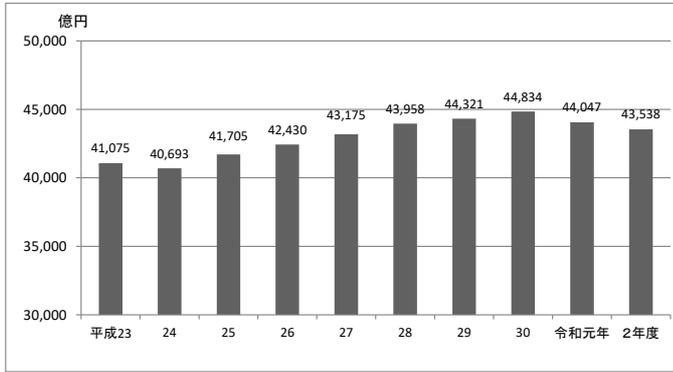


(2) 雇用者報酬

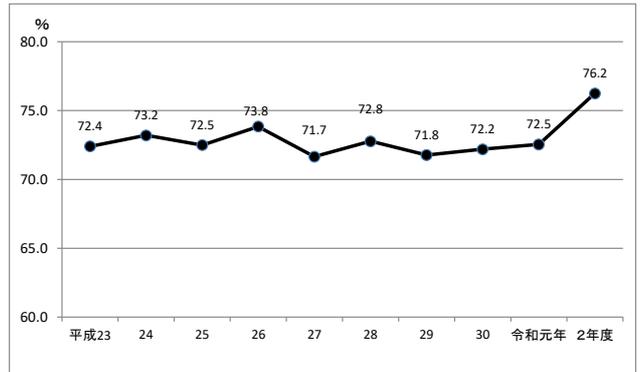
令和2年度の雇用者報酬は4兆 3538 億円で、前年度比は 1.2%減となりました。また、県民所得に占める雇用者報酬の構成比(労働分配率)は 76.2%となりました。

項目別にみると、雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給は3兆 7463 億円となり、前年度比は 1.2%減となりました。また、雇主の社会負担は 6076 億円となり、同 0.9%減となりました。

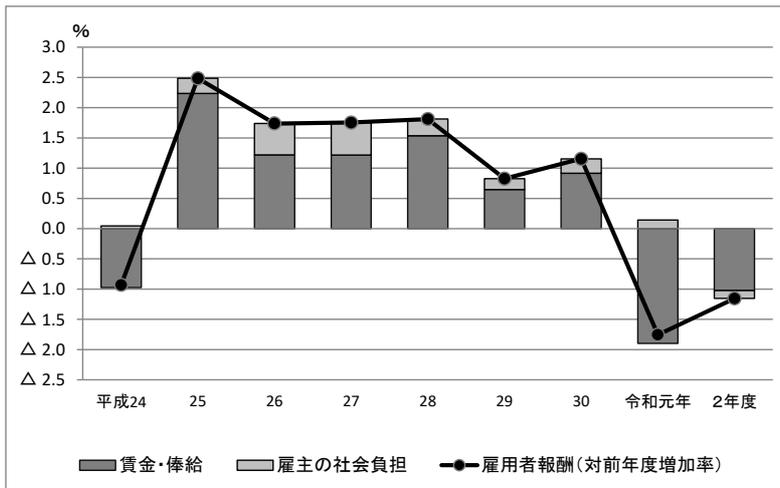
図表 21 雇用者報酬の推移



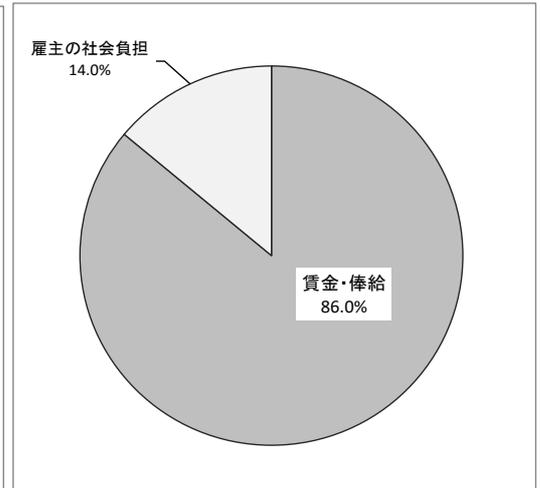
図表 22 労働分配率の推移



図表 23 雇用者報酬の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



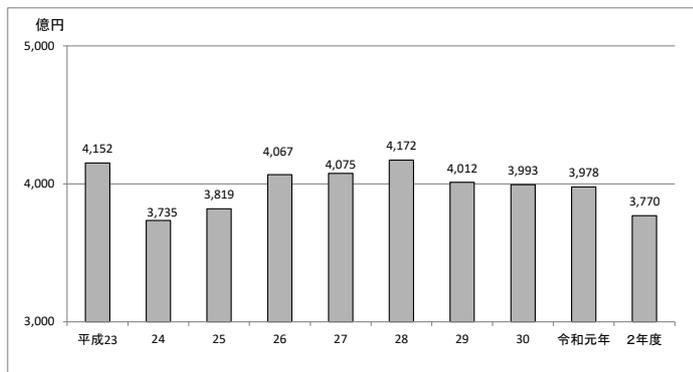
図表 24 雇用者報酬の構成比



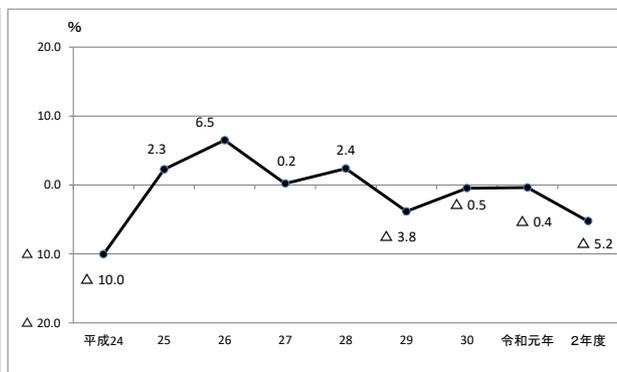
(3) 財産所得(非企業部門)

令和2年度の財産所得(非企業部門)は3770億円で、前年度比5.2%減となりました。

図表 25 財産所得の推移



図表 26 財産所得の対前年度増加率の推移



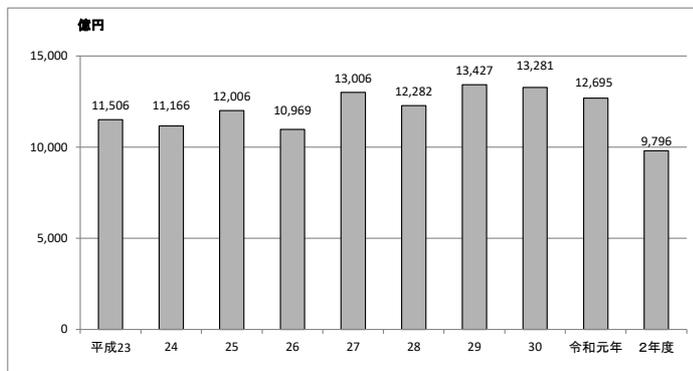
「財産所得(非企業部門)」とは

非企業部門(家計、政府、対家計民間非営利団体)における、利子や配当、土地の賃借料等の受払をして発生した所得の純計をいいます。預金利子の受取や株式配当の受取、公債の利子等が該当します。

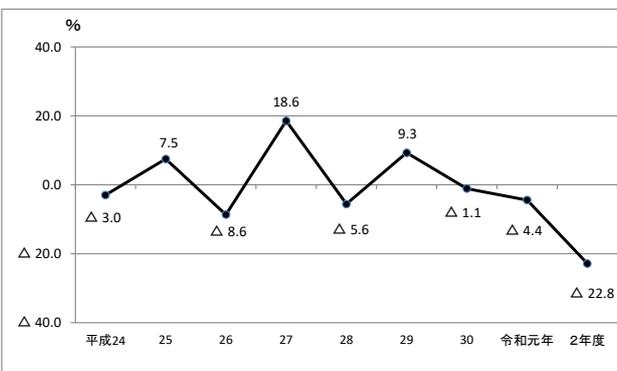
(4) 企業所得

令和2年度の企業所得は9796億円で、前年度比22.8%減となりました。

図表 27 企業所得の推移



図表 28 企業所得の対前年度増加率の推移



「企業所得」とは

県民所得のうち、企業に配分される所得のことで、企業会計上の経常利益に近いものです。

(5) 1人当たり県民所得

県民所得の総額5兆7104億円を、令和2年10月1日現在の県の総人口204万8011人で除した1人当たり県民所得は278万8千円で、前年度比は5.4%減となりました。

国民経済計算による1人当たり国民所得297万5千円と比較すると、対全国比は93.7%となりました。

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県人口}}$$

※企業所得を含む県全体の所得水準を示すもので、個人所得や賃金水準を表すものではありません。
また年金所得等も県民所得には含まれていません。

図表 29 県民所得、県人口及び1人当たり県民所得の推移

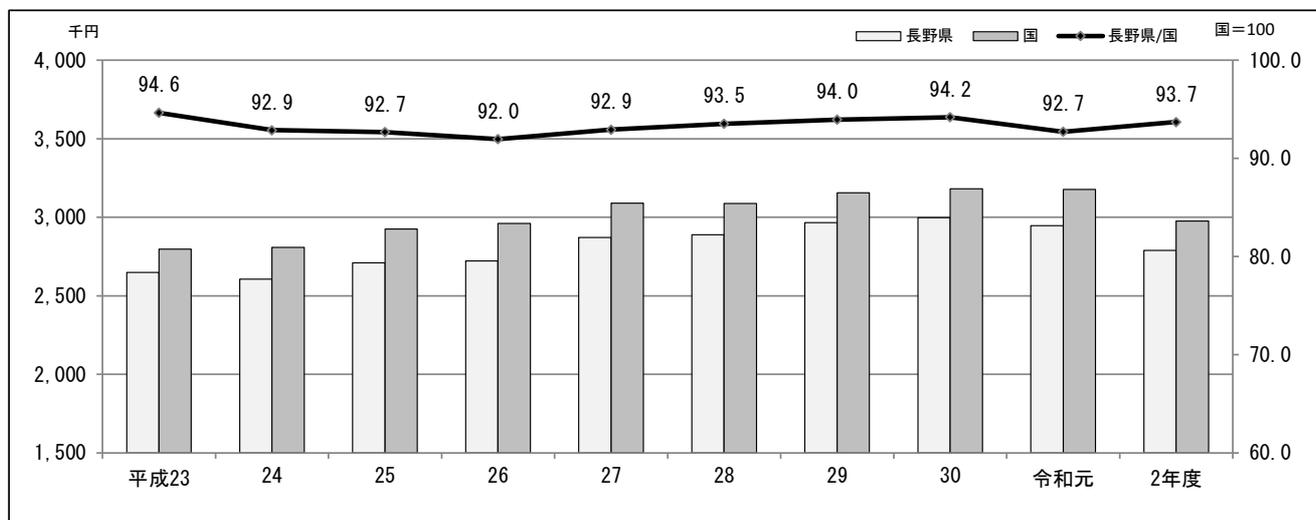
項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
県民所得 (億円)	56,733	55,594	57,530	57,466	60,257	60,412	61,760	62,108	60,721	57,104
対前年度増加率 (%)	-	△ 2.0	3.5	△ 0.1	4.9	0.3	2.2	0.6	△ 2.2	△ 6.0
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
1人当たり県民所得 (千円)	2,648	2,607	2,711	2,723	2,871	2,889	2,966	2,997	2,946	2,788
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.5	4.0	0.5	5.4	0.6	2.7	1.0	△ 1.7	△ 5.4

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」(総務省統計局)によります。

※平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの都道府県にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱うこととなり、「県民所得」、「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、比較には注意が必要です。

$$\text{1人当たり県民所得の増加率} = \text{県民所得増加率} - \text{県人口増加率} \text{ となります。}$$

図表 30 1人当たり県(国)民所得と対全国比の推移



(6) 1人当たり家計可処分所得

家計可処分所得の総額5兆2786億円を、令和2年10月1日現在の県の総人口204万8011人で除した1人当たり家計可処分所得は257万7千円で、前年度比は3.4%増となりました。

国民経済計算による1人当たり家計可処分所得253万2千円と比較すると、対全国比は101.8%となりました。

$$\text{1人当たり家計可処分所得} = \frac{\text{家計可処分所得}}{\text{県人口}}$$

※家計可処分所得は、税や社会保障などによる所得の再配分が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

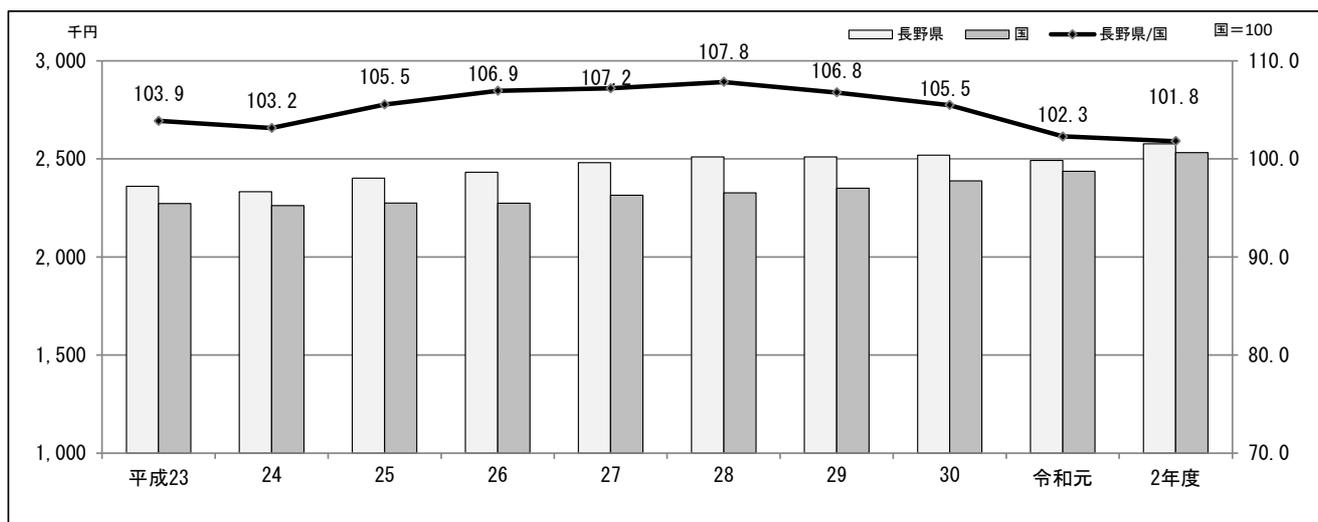
家計可処分所得＝所得支出勘定・家計部門の受取－年金受給権の変動調整－財産所得(支払)
－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転(支払)

図表 31 家計可処分所得、県人口及び1人当たり家計可処分所得の推移

項 目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
家計可処分所得 (億円)	50,568	49,757	50,976	51,330	52,080	52,486	52,269	52,216	51,366	52,786
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.6	2.4	0.7	1.5	0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.6	2.8
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
1人当たり家計可処分所得 (千円)	2,360	2,333	2,402	2,432	2,481	2,510	2,510	2,519	2,492	2,577
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.1	2.9	1.3	2.0	1.1	0.0	0.4	△ 1.1	3.4

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」(総務省統計局)によります。

図表 32 1人当たり家計可処分所得(県・国)と対全国比の推移



4 県内総生産(支出側)

(1) 概況

令和2年度の県内総生産(支出側)は8兆2141億円で、前年度比は3.0%減となりました。

項目別にみると民間最終消費支出が前年度比5.7%減、地方政府等最終消費支出が同3.3%増、県内総資本形成が同9.5%減となりました。

項目別の寄与度は、民間最終消費支出が3.2%減、地方政府等最終消費支出が0.6%増、県内総資本形成が2.7%減、財貨・サービスの移出入(純)が2.3%増となりました。

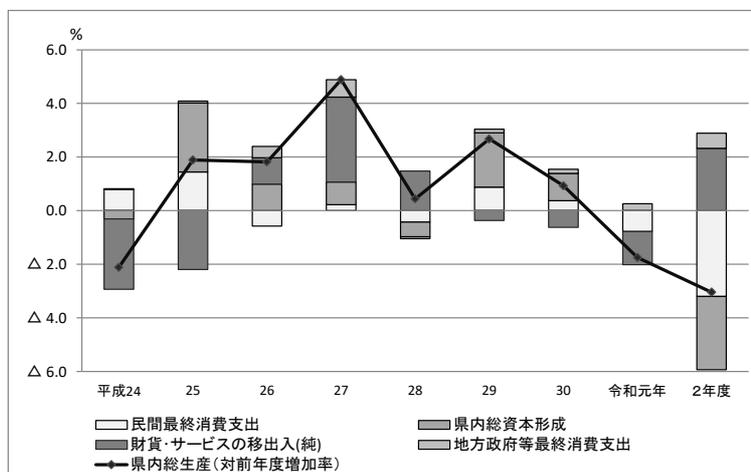
構成項目の内訳をみると、民間最終消費支出が55.0%、地方政府等最終消費支出が18.1%、県内総資本形成が26.8%となりました。

図表33 県内総生産(支出側)

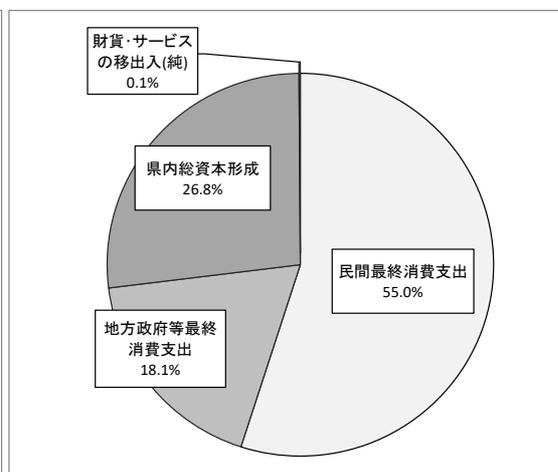
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1. 民間最終消費支出	4,516,317	4,787,217	△5.7	△1.4	△3.2	△0.8	55.0	56.5
2. 地方政府等最終消費支出	1,484,691	1,436,727	3.3	1.5	0.6	0.3	18.1	17.0
3. 県内総資本形成	2,203,580	2,435,373	△9.5	0.0	△2.7	0.0	26.8	28.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)	9,486	△187,734	-	-	2.3	△1.2	0.1	△2.2
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,214,074	8,471,583	△3.0	△1.7	△3.0	△1.7	100.0	100.0

*4. 財貨・サービスの移出入(純)には統計上の不突合を含みます。

図表34 県内総生産の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表35 県内総生産(支出側)の構成比



「県内総生産(支出側)」とは

県内総生産を支出側(家計消費、設備投資、公共投資など)から捉えたもので、その合計は生産側から捉えた県内総生産(県内で新たに生み出された付加価値の合計)と一致します。

(2) 民間最終消費支出

令和2年度の民間最終消費支出は4兆5163億円、前年度比は5.7%減となりました。

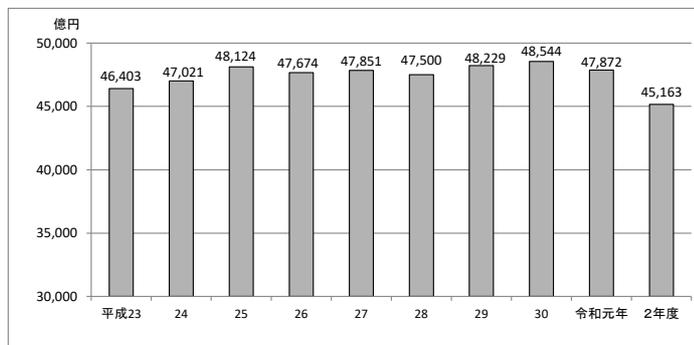
項目別にみると家計最終消費支出が前年度比6.2%減、対家計民間非営利団体最終消費支出が同18.0%増となりました。

民間最終消費支出の前年度比5.7%減に対する寄与度を項目別にみると、家計最終消費支出が6.0%減、対家計民間非営利団体最終消費支出が0.4%増となりました。

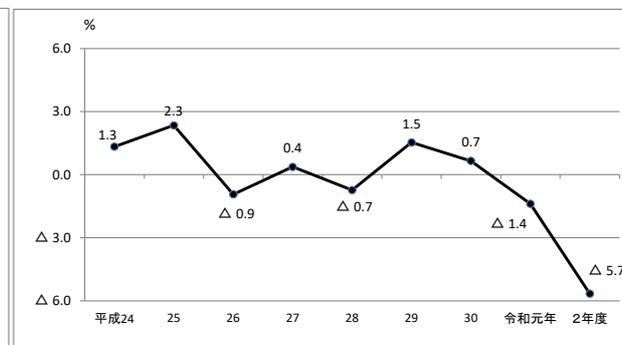
図表 36 民間最終消費支出の内訳

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
民間最終消費支出	4,516,317	4,787,217	△ 5.7	△ 1.4	△ 5.7	△ 1.4	100.0	100.0
(1)家計最終消費支出	4,399,353	4,688,078	△ 6.2	△ 1.5	△ 6.0	△ 1.5	97.4	97.9
a. 食料・非アルコール	723,083	732,506	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	16.0	15.3
b. アルコール飲料・たばこ	118,276	116,357	1.6	2.1	0.0	0.0	2.6	2.4
c. 被服・履物	134,267	148,453	△ 9.6	△ 4.1	△ 0.3	△ 0.1	3.0	3.1
d. 住居・電気・ガス・水道	1,143,304	1,153,323	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	25.3	24.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	204,249	198,111	3.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1	4.5	4.1
f. 保健・医療	153,903	150,477	2.3	2.2	0.1	0.1	3.4	3.1
g. 交通	487,583	615,792	△ 20.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 0.3	10.8	12.9
h. 情報・通信	266,924	250,562	6.5	△ 2.3	0.3	△ 0.1	5.9	5.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	263,486	286,487	△ 8.0	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.1	5.8	6.0
j. 教育サービス	52,254	57,676	△ 9.4	△ 9.0	△ 0.1	△ 0.1	1.2	1.2
k. 外食・宿泊サービス	243,157	331,945	△ 26.7	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.2	5.4	6.9
l. 保険・金融サービス	270,271	267,640	1.0	△ 7.6	0.1	△ 0.5	6.0	5.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	338,596	378,749	△ 10.6	0.9	△ 0.8	0.1	7.5	7.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	116,964	99,139	18.0	3.5	0.4	0.1	2.6	2.1

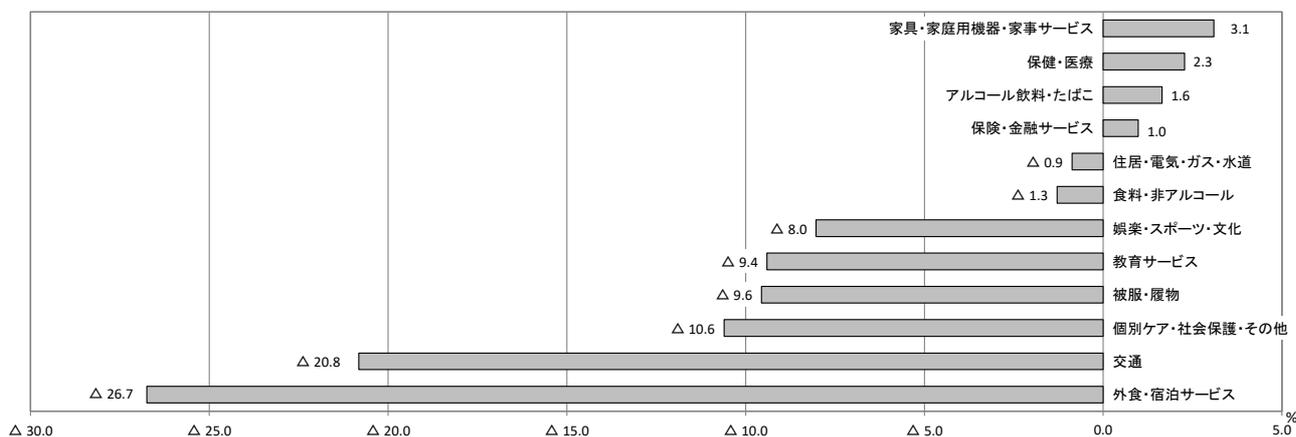
図表 37 民間最終消費支出の推移



図表 38 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



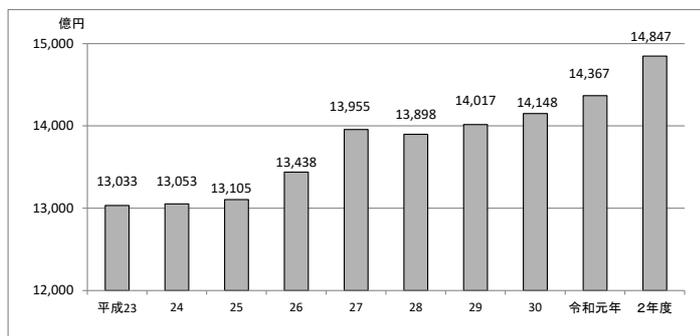
図表 39 家計最終消費支出の費目別対前年度増加率



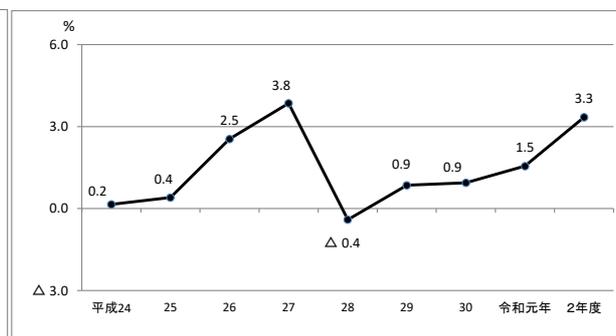
(3) 地方政府等最終消費支出

令和2年度の地方政府等最終消費支出は1兆4847億円で、前年度比は3.3%増となりました。

図表 40 地方政府等最終消費支出の推移



図表 41 地方政府等最終消費支出の対前年度増加率の推移



(4) 県内総資本形成

令和2年度の県内総資本形成は2兆2036億円で、前年度比は9.5%減となりました。

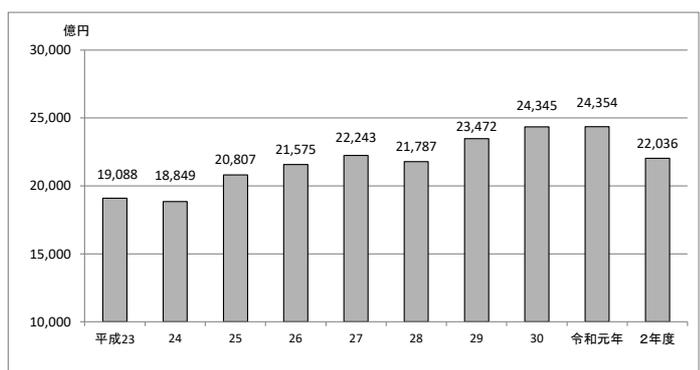
項目別にみると、総固定資本形成が前年度比5.6%減となりました。

また、県内総資本形成に対する構成比は、民間が74.7%、公的が25.3%となりました。

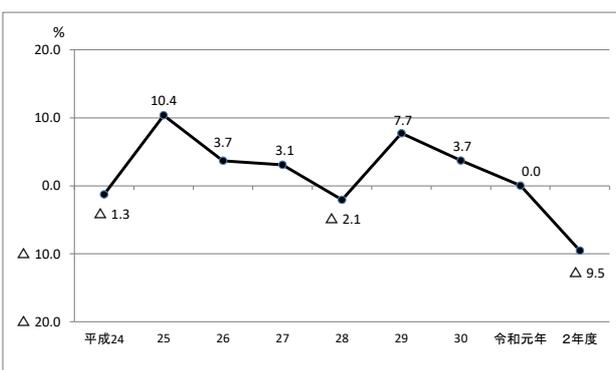
図表 42 県内総資本形成の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
県内総資本形成	2,203,580	2,435,373	△ 9.5	0.0	△ 9.5	0.0	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	2,264,396	2,397,727	△ 5.6	0.1	△ 5.5	0.1	102.8	98.5
(2) 在庫変動	△ 60,816	37,646	-	-	△ 4.0	△ 0.1	△ 2.8	1.5
(再掲)								
うち 民間	1,647,102	1,920,232	16.6	△ 2.2	△ 11.2	△ 1.8	74.7	78.8
うち 公的	556,478	515,141	△ 7.4	9.3	1.7	1.8	25.3	21.2

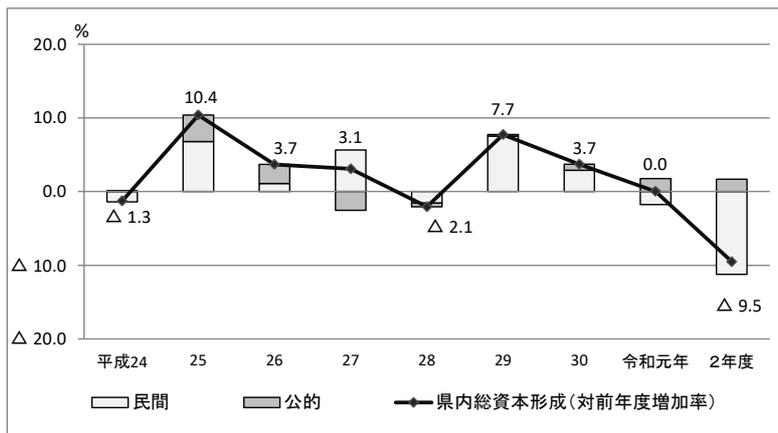
図表 43 県内総資本形成の推移



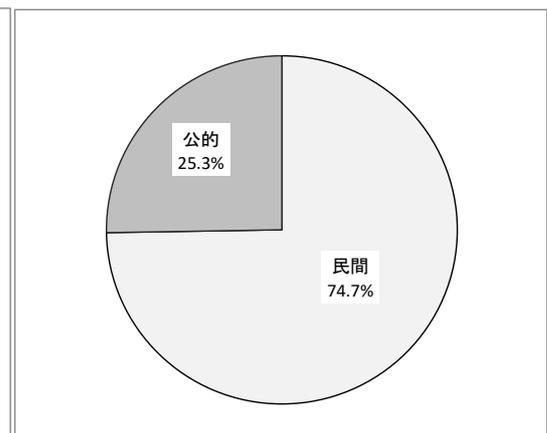
図表 44 県内総資本形成の対前年度増加率の推移



図表 45 県内総資本形成の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 46 県内総資本形成の内訳



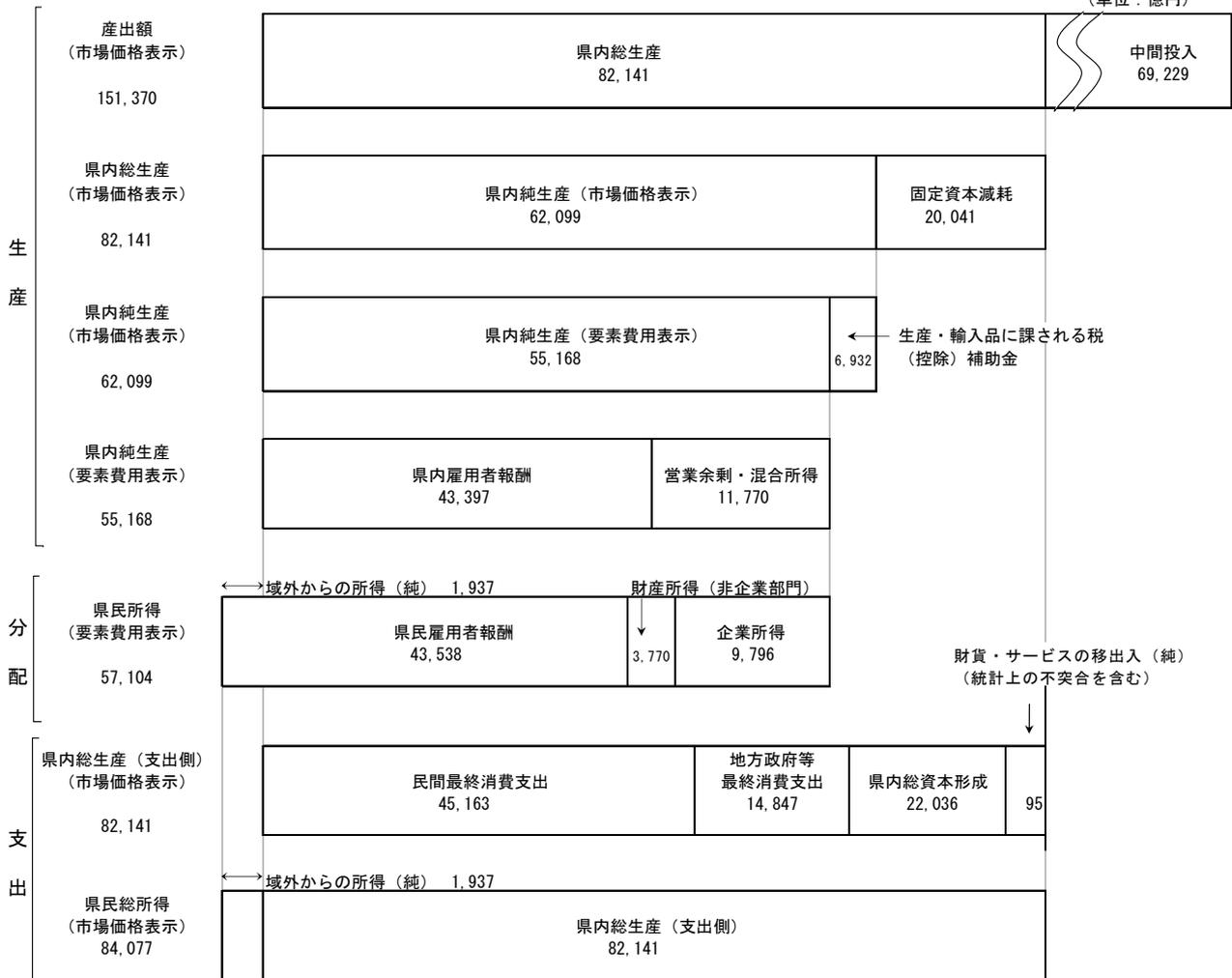
(5) 財貨・サービスの移出入(純)

令和2年度の財貨・サービスの移出入(純)(移輸出ー移輸入)は 3285 億円となり、移輸出が移輸入を上回っています。

統計上の不突合を含めると、95 億円となります。

参考：県民経済計算の相互関連図(令和2年度)

(単位：億円)



※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

県内総生産(生産側)(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産(支出側)(市場価格表示)

県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(生産側)(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税 + 補助金

県民所得(要素費用表示) = 県内純生産(要素費用表示) + 域外からの所得(純)

県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金